



こうなん市議会だより

NO.47 平成30年7月1日発行

3月定例会

- ◎議案質疑 ……………P2
- ◎審議した議案 ……………P9
- ◎一般質問 ……………P12
- ◎市議会の新体制 ……………P20
- ◎各委員会の開催状況 ……P22

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

平成30年 香南市議会 3月定例会

議案質疑

3月定例会は、2月22日から3月23日まで開催され、専決処分の報告と香我美小学校大規模改造1期工事（建築主体）工事請負契約の変更、平成29年度香南市一般会計補正予算、平成30年度香南市一般会計予算など40議案が審議され、いずれも全員賛成・賛成多数で可決された。
主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第1号（損害賠償）

消防署駐車場で、団員が消防団の車両を方向転換する時に、後方確認不十分により駐車中の乗用車に接触・破損させたもの。

問 バックカメラは付いているか

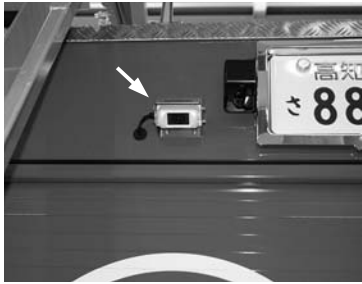
基本的に消防車は後ろが見えにくいと思うが、バックカメラ等の取り付けはどのようになっているか。

答 全て付けるように

山崎 消防長

今回の事故はワゴン車であり、後方確認は目視で可能だが、午後8時と暗く、確認が十分でなかった。

最近の導入車両には、全て後方モニターを付けるようにしている。



報告第4号（請負金額の変更）

赤岡町南町津波避難タワーの建築主体工事において、交通誘導員の配置人数や現地精査により、147万円を減額するもの。

問 地盤調査は十分か

過去の建設において、土壌強度の問題で、後から鉄板を追加補正で入れることがあった。

工事に入ってから追加することのないよう、今回は基礎部分の土壌調査は十分にやったか。

答 基礎部分に変更はない

野島 防災対策課長

今回は基礎部分の変更はない。



い。

他のタワーでも、基礎調査を十分に行い設計しているが、現場で掘ってみないと分からない部分もあるので、変更になる可能性はある。

報告第5号（損害賠償）

住宅建築予定の該当土地と法定外公共物の赤線・青線の土地境界確定錯誤により、土地所有者に与えた損害額を賠償するもの。

問 基準を作るべきだ

自治体に青線、赤線が移管されて十数年になるが、土地の管理者として、はっきりした基準を示すべきではないか。

答 地域で確認しながら確定

山本 建設課長

丈量地検帳があるところは、基本的にその幅を確保することになっているが、水路幅は框が入っていないという認識で立ち会っている。赤線も現状を見ながら法面の有無を確認している。

赤線は3尺、水路は2尺が基本だが、地形や経緯により一概に適応は難しい。地籍調査の過程で、地域の人と確認しながら決めていきたい。

議案第17号

香我美小学校大規模改造1期工事（建築主体）工事請負契約の変更

現場再調査による外壁や内装壁、床の地下補修。部屋用途変更に伴う家具・建具等の追加により2192万円を増額するもの。

問 当初の計画はしっかりと

前回の補正でも1474万円の増額が行われ、今回の補正で3600万円になる。当初の計画をしっかりと行い執行せよ。

答 現場協議を十分に

田内 教育次長

前回の専決処分でも指摘されたが、設計段階で現場との協議が十分でなかったことが主な原因となっている。
今後は、変更がないように努

める。

議案第18号

平成29年度香南市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出に4億4177万円を追加し、予算総額を218億7426万円とするもの。

歳出の主なもの、総務費でふるさと応援寄附金事業や基金積み立ての増などにより2億9150万円の増。

民生費は、生活保護扶助費や児童手当の減などによる1億6073万円の減。

農林水産業費は、産地パワーアップ事業費補助金の増と農業基盤整備促進事業の減などにより1億7544万円の減額などである。

問 見積もりが甘かったのか

児童手当と生活保護扶助費が、大きく減額されているが、理由は。

また、前年度も同様の減額があったか。

答 減額幅の抑制に努める

村山 市民保険課長

児童手当の減額は、対象児童の見込みが予想を下回ったためだ。途中で不足すると支障も出るため、少し多めに計上して最終的に減額する方法をとっている。

30年度はもう少し精査をして減額幅を少なくしたい。



答 医療費の見込みは難しい

関川 福祉事務所長

生活保護費の主な減額理由は、当初5億1219万円と見込んでいた医療費扶助の減少である。

医療費の見込みは難しく、前

年度も多少の増減はあったと思う。

問 被災者は多かったのでは

21号台風の被災農家数はかなり多かった印象だが、災害復旧の補助金が2366万円と大きく減額されている。被害農家などのように調査しているか。

答 申請者が少なかった

清藤 市長

被災状況の調査は、農協や農業共済、県の振興センターで調べてリストが挙がっている。

昨年10月の台風被害では、補助事業を通常より手厚くしていたので、市としても予算枠を十二分に考えていたが、予想よりも申請者が少なかった。

ただ、被災から1年間は申請可能なので、台風による離農者を増やさないように、機会を捉えて支援事業の広報もしていきたい。

問 なぜ減額 移住定住補助金

ウエルカム移住・定住促進事

業補助金の減額理由は。

答 希望者ゼロ 空き家建て替え

岡林 地域支援課長

中山間のモデル地域を対象に、空き家の立て替え補助制度があったが、応募がなかったの今回減額した。



一般会計当初予算 審査特別委員会審査

議案第24号

平成30年度一般会計予算について付託を受け、3分科会での審査及び総括審査を行った結

果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、本委員会審査で出された意見等を踏まえ、適切な予算執行を行うよう要望した。

主な質疑内容は以下のとおり。

(予算の概要)

一般会計予算の総額は、前年度比2874万4千円増の203億5757万6千円。

第1分科会

ふるさと応援寄附金事業で地域おこし協力隊を1人雇用するが、仕事内容は。

また、毎年記念品のカタログを作成する必要があるか。



小松 総務課長

次年度の動画をつくることや、ホームページをリニューアルすることによって、

売上げを伸ばそうとしている。
また、カタログは、毎年自身を見直して、「コラボ商品づくり」など、リニューアルをしている。

問 ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金が、前年度より70万円増額となっているが。

答 岡林 地域支援課長
主に高架橋の耐震分と老朽化に伴う補修分。

問 避難誘導灯整備事業費が、前年度より半減している理由は。

答 野島 防災対策課長
LED照明を寄附してくれる企業があるので、その分を期待しての予算となっている。

問 住宅耐震診断事業と耐震化促進事業が29年度と比較してそれぞれ減少しているが、事業開始からの推移は。

答 野島 防災対策課長
耐震状況は24年度から約3倍伸びている。診断、設計、工事ともに倍増している。

問 租税債権管理機構運営負担金は、収納率が上がっている中で、機構への負担金が減額になっているが、負担割合は。

答 谷山 税務収納課長
負担金の考え方は、前年徴収実績が10%、残りは移管した件数割り。

問 固定資産家屋図作成委託業務は、航空写真を使用しているが、改めて行う必要はあるか。

答 谷山 税務収納課長
航空写真をもとに評価家屋の範囲を示すことにより、1棟の家で連なっていたり、建築年が違っていても、管理がしやすくなる。
また、災害などで罹災状況を調査するときにも、範囲が分かりやすくなる。

問 地籍調査は、津波浸水地域から行っているが、旧町別津波浸水地域での進捗率は。

答 山本 建設課長
津波浸水予測地域のうち地籍調査済みは、29年度末で58・7%。なお、赤岡地区は28年度で終了しており、吉川地区は30年度で終わる。



問 消防司令システム更新委託業務は、機器の一部を更新するが、全て更新すれば費用は幾らかかるか。
また、何年ごとの更新か。

答 山崎 消防長
全て更新すると約1億円。5年に1度ハード機器の交換、更新をしている。

問 貯水槽の耐震化に向けて市内の貯水槽を全部耐震化するのか。
また、その整備の進捗状況及び整備の順序は。

答 山崎 消防長
現在、26基を耐震性の貯水槽に整備しており、2年に1回、2基ずつ整備したい。

第2分科会

問 26年9月議会時点での災害時要配慮者台帳の登録者数は3290人だったが、現在の登録者数及び個別避難計画の進捗状況は。

答 関川 福祉事務所長
現在の台帳登録者数1万629人のうち、個別計画の作成対象となる避難行動要支援者数は2月7日時点で79人だが、計画策定は遅れており2人となっている。



問 児童虐待・DV対策等総合支援事業費が、昨年の129万円に対し、30年度は491万円と大幅に増えている。主要要因は。

また、厚労省の30年度概算要求資料でも虐待が増加傾向であるとされており、本市でも同様と思うので、事業の充実を求めます。

答 関川 福祉事務所長
家庭相談員2人と児童虐待防止対策コーディネーター1人で虐待ケースに対応し

ているが、対応件数が増加しており、30年度に新たに家庭相談員を嘱託職員で1人増員し事業の充実に務める。

問

骨髄移植促進事業を効果的に進めるためには、高校生や大学生など若者への広報や、成人式でのパンフレット配布なども有効と思うが。

島村 健康対策課長

答

若者に特化したPRではないが、市民に知ってもらうために、4月の市広報にドナー登録と本助成制度について掲載する。

また、献血時がドナー登録の機会として有効なので、登録も含めたパンフレットで呼びかけをしていく。



問

図書館システム更新業務委託料の内容は。

また、これにより2016年1月から休止している書籍の予約機能も改善されるのか。

田中 生涯学習課長

答

5年ごとにシステム更新をしており、南国市と本市で同時に行うことで、機器の共同調達やシステムエンジニアの宿泊費など200万円ほどの経費削減が図れる。

借りた本の履歴が残る読書履歴通帳印刷機能を更新することになっており、予約機能も使えるようになる。

第3分科会

問

農業委員会費の委員報酬は、今年から新たに農業委員と推進委員の2つに分かれるが、1646万2千円の委員報酬は、前年に比べてどれくらい増えるのか。

また、その活動の内容は。

宮地 農業委員会事務局長

答

29年度の予算が1459万2千円で、30年度は186万円の増となっている。人数は29年の農業委員は28人で、30年

度は農業委員と推進委員両方で38人になる。若干委員報酬の単価は引き下げしているが、人数が増えたということで金額も増えている。

業務内容は、農業委員は法令業務が主な業務となり、推進委員は、各受け持ち区域が決まっており、その区域の中で、農地の集積、集約がメインとなる。

問

園芸用ハウス復旧支援事業費補助金について、29年度分が5件、災害区分として3件を計上しているが、その補助率は。

村山 農林課長

答

21号台風は、県の補助率が5分の2、市が2分の1。そのほかの台風は、県が5分の2、市は5分の1。

問

産地パワーアップ事業は、何件分を見込んでいるか。

また、多面的機能支払交付金は、活動組織が10組織で新規が1組織とあるが、今後の動向は。

村山 農林課長

答

30年度では、環境制御装置が15件、ニラのそぐり機が20台、結束機が10台、資材導入が3件ある。

また、多面的機能については、野市町下井地区から話がきており、組織化できるように説明していきたい。



ニラそぐり機

問

商工業振興費の負担金補助及び交付金で、新規事業の産業振興計画施設整備事業補助金は、生産加工、販路拡大、トータルに必要な施設整備となっているが、どこにどのようなものを計画しているか。

小松 商工水産課長

答

補助率が4分の1で、補助対象経費の上限を1千

万円と見込んでおり、県漁協手結支所のシイラの保冷車を想定している。



問

香南工業団地調整池浚渫事業は、5年に1回の工事の経費で計上されているが、全て市の負担なのか。

小松 商工水産課長

答

25年から1度もやっていないので、市の事業として30年度に実施する。

問

香南工業団地の企業立地促進事業費補助金は、土地購入費の20%補助で、2349万5千円を計上しているが、補助要件に新規雇用の半数以上を市内在住者としている。この実態把握は、どの時点でどのように行っているか。

小松 商工水産課長

答

操業開始30日以内に企業から申請される。そのと

きに名簿と住民票の写しで確認している。

なお、補助金交付後の縛りについては、特にはない。

問 補助事業には1年から3年という形がある。企業にすれば努力目標にもなるので、当初だけではなく、そのような形でお願いしたい。

小松 商工水産課長

答 当初からフル操業している場合とそうでない場合もあり、その後に新規の雇用が出る場合もある。操業開始以降も企業訪問等を続けており、その中で対応していきたい。

問 高規格道路関連周辺整備事業で、設計測量11カ所、工事16カ所となっているが、地元説明会等を十分した中で、これが出てきているのか。

山本 建設課長

答 地区ごとに地元から要望の水路、道路を全部覚書に記載しており、その中のものを順番にやっている。

総務常任委員会審査

条例の改正6件、廃止1件の計7議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第2号

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 報酬の最高限度額を1万2千円上げるとのことだが、最低報酬額も上がるのか。

小松 総務課長

答 嘱託の最低報酬額も、17万4800円から18万7900円になる。

問 地域おこし協力隊と集落支援員との仕事の違いは。

小松 総務課長

答 地域おこし協力隊は、任期が1年から3年で、主

に3大都市圏から雇用する。集落支援員は、単年度更新で任期に定めがなく、地域の実情に詳しい者を雇用する。

問 集落支援員の仕事内容と採用方法は。

小松 総務課長

答 地域の課題解決に向けた取り組みや広報誌・観光史跡マップの作成、行事運営など、集落の維持や活性化に関わる仕事で、必要に応じてハローワークや県外でのPRの場で募集をかけていく。

議案第4号

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

問 消防手当は、今まで月額5千円だったが、改正後の実質支払額は増えるのか。

小松 総務課長

答 県より、手当は出勤に応じて支払うべきものとの指摘を受け、30年度から見直すもので、勤務状況にもよるが、改正後は下がる見込み。

議案第5号

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 課税を4方式から3方式にするメリットは。また、改正により家族数が多い世帯は上がると思うが。

谷山 税務収納課長

答 資産割は二重課税感もあった。県の納付金算定でも、3方式をもとに算出されていることから、改めることとした。

均等割を上げること、家族の多い世帯は上がるが、本市世帯の61%が2割から7割の軽減を受けており、負担は若干少なくて済む。



議案第16号

香南市職員定数条例の一部を改正する条例

問 消防職員が44人から49人に増えるが、救急車3台の運用はできるか。また、3交代制に向けた計画は。

小松 総務課長

答 増員により、常時3台の救急車を動かせる。

また、将来の3交代制に向けて、必要な人員を増やしている。

教育民生常任委員会審査

条例の改正7件、29年度特別会計補正予算2件、30年度特別会計予算3件等計13議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第1号

香南市介護認定審査会条例の一部を改正する条例

問 業務繁忙により20人から26人に増やす根拠と審査会のメンバー構成は。

宮崎 高齢者介護課長

答 委員3割増やすことで委員の出席回数を減らし、負担の軽減を図る。

委員は医師、保健師、理学療法士、作業療法士で構成。

これに、今年度中に薬剤師やケアマネージャーを増やす計画。

議案第10号

香南市介護保険条例の一部を改正する条例

問 小規模多機能型居宅介護施設を32年度開所する目標との説明を受けたが、介護事業に期待する部分と、介護保険会計には厳しい面がある。保険料の改定と基金5千万円取り崩しで賄える試算か。

宮崎 高齢者介護課長

答 32年度から供用開始の予定で、即満杯になることはない。

32年度は利用者10人で給付額2千万円と見込み、これを含め

て、全体の給付額を推計している。今回、給付額の増加に伴う保険料の上昇を抑えるため5千万円の基金を取り崩す。



【反対討論】

馴田 文雄議員

今回の条例改正案は、65歳以上の第一号被保険者の介護保険料を、基準月額で現行の5200円から540円引き上げて5740円にするもので、年額では6480円もの新たな負担を求めるものになっている。かつて一律で1割だった利用料も2割負担が導入され、今年からは3割になる人もいる。

国が過大な負担を住民に押しつけようとするときに、住民に最も身近な基礎自治体である市町村がいかにか人々の暮らしを守り、国の失政から暮らしを守る防波堤になるかが問われている。

消費税が上がり、連続的に年金が減っていく一方で、市民負担はすでに限界に達している。それでもなお、介護保険料のさらなる負担を求めることができるのかご検討願いたい。

議案第19号
平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

退職被保険者等療養給付費が半分以上減額補正。

問 補正額1億1千万円の予算に対し6千万円の減額はなぜか。

村山 市民保険課長

前年度実績で多めに予算見積もりをした。被保険者が減る中、圧縮して予算をくむべきであった。

現在は100人を切った状態なので30年度予算は加味して計上している。

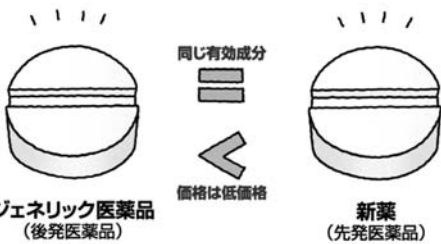
議案第25号
平成30年度香南市国民健康保険特別会計予算

問 厚生労働省は32年9月までにジェネリック医薬品の使用率を80%にする目標達成のため使用促進策を検討する。

実現に向けた本市の取り組みは。

村山 市民保険課長

答 現在普及率は68%。努力支援制度の交付金を獲得するよう県と一体となって目標に近づける努力をする。



問 国保会計は利用者負担が原則。国保税の徴収率が

下がり、基金繰り入れを行ったとしても3年ほどで財政運営は厳しくなる。

収納率は県が示す標準的な徴収率より上を目指すべきだ。どのように考えるか。

谷山 税務収納課長

答 28年度の国保税の徴収率は94・8%。県の納付金は95・3%。予算書は95%。租税債権機構の力も借り早期に県の数値に近づける努力をする。

また、一般会計から繰り入れをなくする改正であり、繰り入れは避けたい。

議案第27号

平成30年度香南市介護保険特別会計予算

問 国の地域包括ケア(見える化)システムにより一元化した情報の閲覧が可能。予算編成でも課題認識の共有はできたか。

都築 高齢者介護課長補佐

答 策定委員会で、見える化システムで算出した数値を示し調整した。

産業建設常任委員会審査

29年度特別会計補正予算3件、30年度特別会計予算3件等計11議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第15号

香南市簡易水道事業の公営企業化に伴う関係条例の整備に関する条例

問

上水道料金統一等も含め、住民への周知や説明会が行われてきたが、重視しなければならぬことは。

宮田 上下水道課長

答

料金改定等について住民への説明会や広報等で知らせてきたが、問い合わせは今のところ少ない。

新しい料金計算となる6月請求分(5月使用分)前に、再度広報を予定している。

問

夜須町国光等にある地元管理型の水道事業はどうか

いう位置づけになるのか。

宮田 上下水道課長

答

飲料供給施設と位置づけされており、今後、地元での管理が難しくなってくれば協議が必要。

議案第28号

平成30年度香南市工業団地造成事業特別会計予算

問

工業団地への誘致は順調だが、残り1区画への誘致見通しは。



香南工業団地

小松 商工水産課長

答

現在、A区画約1.6haが残っているが、今、商談で大詰めを迎えている。

議案第29号

平成30年度香南市下水道事業特別会計予算

問

現年度の使用料に5700万円が計上されているが、その根拠は。

宮田 上下水道課長

答

28年度の決算をもとに、加入者増加を見込んだ計画で、毎月45万円の12カ月分で計上している。

議案第30号

平成30年度香南市農業集落排水事業特別会計予算

問

繰入金について、前年に対してまた1965万9千円増加しているが、今後も増加するのか。何か方策はないか。

宮田 上下水道課長

答

方策としては加入率を増加させること、32年度

に予定されている企業会計化のときに料金改定まで踏み込んだ検討が必要。

議案第31号

平成30年度香南市漁業集落排水事業特別会計予算

問

加入人口が減少を続けている。統合に向けての年度計画は。

宮田 上下水道課長

答

漁業集落排水事業の統合については30年度に認可変更を行い31年度に工事着手し、32年度には現在の住吉処理場を汚水ポンプ場に改築して夜須浄化センターで汚水処理を開始したい。

議案第32号

平成30年度香南市水道事業会計予算

問

地震時の緊急遮断弁等の設置計画は。

宮田 上下水道課長

答

現在、県の交付金事業で耐震化を行っており、今

年は野市町山下低地区配水池の耐震化を目的とした設計に伴い検討されている。

来年度には改築更新工事と母代寺配水池耐震化実施設計も予定している。

今後は、水道事業基本計画等で、地震・津波対策などについて検討していく。

議案第34号

平成30年度香南市工業用水道事業会計予算

問

工場撤退後の維持管理経費は、全額一般財源になるか。

宮田 上下水道課長

答

今のところ一般会計からの繰入金は考えておらず、現在の企業会計の資産で維持管理を行う。

審議した議案

3月定例会の審議結果

● 専決処分報告

(6件)

● 香我美小学校大規模改造工期工事(建築主体) 工事請負契約の変更

● 平成29年度香南市一般会計補正予算(第5号)

● 香南市介護認定審査会条例の一部を改正する条例

● 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

● 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

● 香南市手数料条例の一部を改正する条例

● 香南市定住自立圏基金条例を廃止する条例

● 香南市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例
(全員賛成)可決

● 香南市介護保険条例の一部を改正する条例
(賛成多数)可決

● 香南市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
香南市保健センター設置条例の一部を改正する条例

● 香南市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市営住宅「ハピネスかがみ」の設置及び管理条例の一部を改正する条例

● 香南市簡易水道事業の公営企業化に伴う関係条例の整備に関する条例

● 香南市職員定数条例の一部を改正する条例

● 平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

● 平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第4号)

● 平成29年度香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

● 平成29年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第4号)

● 平成29年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

● 平成30年度香南市一般会計予算

● 平成30年度香南市国民健康保険特別会計予算

● 平成30年度香南市後期高齢者医療保険特別会計予算
(全員賛成)可決

● 平成30年度香南市介護保険特別会計予算
(賛成多数)可決

● 平成30年度香南市工業団地造成事業特別会計予算

● 平成30年度香南市下水道事業特別会計予算

● 平成30年度香南市農業集落排水事業特別会計予算

● 平成30年度香南市水道事業会計予算

● 平成30年度香南市簡易水道事業会計予算

● 平成30年度香南市工業用水道事業会計予算

● 香南市津波避難施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市香我美市民館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

● 香南市生涯学習施設運営審議会条例の一部を改正する条例

● 香南市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

● 香南市使用料条例の一部を改正する条例

● 香南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(全員賛成)可決

● 夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設
(賛成少数)不採択

● 香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること
(全員賛成)採択

【請願】

● 夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設
(賛成少数)不採択

● 香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること
(全員賛成)採択

4月臨時議会の審議結果

● 専決処分の承認を求めること
香南市税条例等の一部を改正する条例

● 香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例
(賛成多数)承認

● 香南市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

● 香南市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

● 香南市指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

● 平成29年度香南市一般会計補正予算(第6号)

● 平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)



- 平成29年度香南市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 平成29年度香南市工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成29年度香南市下水道事業特別会計補正予算（第5号）
- 平成29年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成29年度香南市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
（全員賛成＝承認）
- 香南市教育委員会教育長の任命（1人）
- 香南市教育委員会委員の任命（1人）
- 香南市監査委員の選任（2人）
- 香南市農業委員会委員の任命（1人）
- 香南市固定資産評価審査委員会委員の選任（5人）
（全員賛成＝同意）
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市ごみ捨て防止条例の一部を改正する条例
（全員賛成＝可決）
- 香南市監査委員の選任（議会選出者1人）
（全員賛成＝同意）
- 【発議】
- 香南市議会委員会条例の一部を改正する条例
（賛成多数＝可決）
- 自衛隊対策特別委員会の設置を求める決議
（賛成多数＝可決）
- 工業用水対策特別委員会の設置を求める決議
- 議会改革調査特別委員会の設置を求める決議
（全員賛成＝可決）

5月臨時議会の審議結果

- 香南市役所新庁舎建設工事（建築主体）請負契約の締結
- 香南市役所新庁舎建設工事（電気設備）請負契約の締結
- 香南市役所新庁舎建設工事（機械設備）請負契約の締結
（全員賛成＝可決）

第75回定例会 審議結果（全員賛成以外のもの）

議案	結果	林	志磨村	岡本	北本	山中	小泉	西内	中屋	野本	森本	宮崎	矢野	山本	上田	馴田	斉藤	眞辺	黒石
議案第10号 香南市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	議長	○	○
議案第27号 平成30年度香南市介護保険特別会計予算	可決	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○

第76回臨時会 審議結果（全員賛成以外のもの）

議案	結果	林	志磨村	宮城	眞辺	西内	上田	片山	北本	濱口	樽本	馴田	岡本	中屋	山本	宮崎	土居	斉藤	小泉	山中
議案第41号 専決処分の承認を求めること（香南市税条例等の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
議案第42号 専決処分の承認を求めること（香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
発議第2号 自衛隊対策特別委員会の設置を求める決議	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※ 「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

請願

請願第7号

「夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設」

について

総務常任委員会

委員長 北本 洋介

要旨

マリンホール北及び西の市有地に、想定外の津波に対応可能な津波避難タワーの建設を求める請願。

過程

29年9月第73回香南市議会定例会で、請願第7号「夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設」についてを総務常任委員会に付託された。

29年9月21日、委員会を開催し、紹介議員の説明を聞くことや必要に応じて現地確認を行うこと、執行部への聞き取りの後、審査することとした。

10月25日の本委員会、市より、2基の津波避難タワーの計画や「観音山」と「坪井神社」

への避難道の整備計画の説明を受けた。現地調査後、再審査をすることとした。

11月29日、請願提出者と紹介議員の参加のもと、避難道や避難タワーの位置確認や調査を行った。

30年2月7日の本委員会、
「過去において前副市長がここに建てると言った」という紹介議員の主張について確認をしたが、「そういった答弁はしていない」と報告があった。

結果

不採択

この地区は津波避難タワーの設置基準の範囲内であり、津波避難タワー以外に避難経路が「観音山」を含め複数あると判断し、審査の結果、不採択とすべきものと決した。

なお、観音山北側の避難階段、東側の斜路の安全性について、十分確保するよう委員会として指摘した。



夜須町

請願第8号

「香宗防災コミュニティセンター建設等を求める」

について

総務常任委員会

委員長 北本 洋介

要旨

旧野市町東部地域を対象とする香宗地区への防災コミュニティセンターの早期建設を求める請願。

過程

29年9月第73回香南市議会定例会で、請願第8号「香宗防災コミュニティセンター建設等を求める」についてを総務常任委員会に付託された。

29年9月21日、委員会を開催し、紹介議員から説明を受けることや必要に応じて現地確認を行うこと、執行部への聞き取りの後に審査することとした。

10月25日の本委員会では、紹介議員より、当請願の趣旨説明を聞き、また、執行部の考え等について質疑を行った。後日紹介議員の同行のもと、現地調査を行い、再審査を行うこととした。

11月29日、現地で請願提出者と紹介議員の参加のもと、香宗地区への防災コミュニティセンター建設等の審査を行った。

12月13日の本委員会では、地元との協議調整を行った後、執行部の考え方を確認してから判断することとし、継続審査とした。

30年2月7日の本委員会、担当課よりセンター建設想定場所や費用等の説明を聞き、地元住民への説明会開催予定日の報

告があったが、議員より、地元説明会を土居地区、中ノ村地区だけで開くのではなく、想定される地域住民にも周知する必要があるのではとの意見があった。

結果

採択

地元周辺地域の住民にも周知するとの意見を加え、全員一致で採択すべきものと決した。



東部老人憩いの家

市政を問う

8人が登壇

ジュニア救命士



森本 恵子議員

問 オリジナル認定書の授与を
29年6月議会で、本市の各小学校における救命講習の取り組みとともに、救命講習終了後に市オリジナルの認定書を授与する取り組みについて質問。その後の進捗状況は。

答 実施に向け取り組みを始めている
山崎 消防長
ジュニア救命士の認定制度は、応急手当の重要性を理解し、子どものやる気を高めるた

めのきつかけとして大変有効。昨年11月に香南市ジュニア救命サポーター育成実施要領を制定。30年度の年間計画やPTA行事などとも関連させ、早速実施に向けた取り組みを始めている。

就学援助

問 準要保護世帯への周知方法等は

経済的に苦しい世帯への就学援助として国からの要保護児童生徒援助費補助金がある。それに準じる市単独の準要保護児童生徒援助費がある。その準要保護世帯に対する周知方法と受給人数は。

答 徹底した周知に努めている
田内 教育次長

周知方法として広報誌、教育委員会のホームページ、保育所・幼稚園を通じ案内文書を配布。また、学校からの「めじろ」を児童生徒全員に配布。

市内の保育所・幼稚園に通っていない家庭には、個別に郵送で知らせ、対象となる家庭が制度の活用から漏れることのないよう、徹底した周知に努めている。

エアコン設置

問 普通教室へのエアコンの設置は

28年12月議会で、本市の小中学校の普通教室や特別教室へのエアコン設置の取り組みについて質問したが、その後の進捗状況は。

答 特別教室等を優先的に整備
田内 教育次長

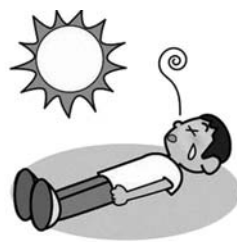
29年度は小学校で9教室、中学校で8教室、30年度は小学校8教室、中学校6教室の特別支援教室や特別教室への設置を計画している。

問 熱中症計での測定結果は

答 30年度再度測定し直す
田内 教育次長

機種選定に時間がかかり6月

頃からの測定が9月頃になり校舎と体育館を測定。設置場所と測定時間については各学校で決めてもらった。そのため校舎については該当しない学校がほとんど。体育館については厳重警戒、または原則、注視とする状況が複数日測定された。



問 実施計画への取り組みは

周辺市町村では実施計画を立て推進しているが、本市の今後の取り組みは。

答 総合的に検討する
田内 教育次長

来年度改めて熱中症計を用いて実態把握を行い、その結果をもとに今後の方向性を総合的に検討する。

問 業務用と家庭用の価格比較調査は

18年度当初予算では学校の空

調機整備として野市中学校特別支援教室に2020万円、野市東・佐古・夜須の3小学校の家庭科室に1850万円が高額となっているが、学校へのエアコン設置は業務用と家庭用の価格を比較調査した上での設置か。

答 現在行っている
田内 教育次長

今まで比較していなかったが初期設置の設備費、耐用年数、ランニングコスト等について現在調査を行っている。

野良猫等への対策

問 市独自の野良猫対策は

地域住民より野良猫の糞尿に対する対策について要望があり、29年6月議会で市独自の対策を質問。進捗状況は。

答 チラシの配布や回覧で周知
安岡 環境対策課長

野良猫に対する相談を受けた地域に対しマナーに関するチラシを作成し、全戸配布や回覧するなど取り組んでいる。

高齢者施策



宮崎 晃行議員

問 見守り体制は

他治体では、認知症等により行方不明になる可能性のある高齢者の事前登録制度や、市内事業者等との見守りネットワークを構築している例がある。導入を提案するが、見解は。

答 より広く構築する

宮崎 高齢者介護課長
行方不明になるリスクの高い認知症の高齢者を、包括支援センターのケアシステムに登録し、警察署に連絡しているが、様式化はできていない。住所、氏名、身体的特徴等の様式化を行い、高齢者や家族等から事前登録申請をしてもらい、いざというときに迅速に対応できるように、事前登録制度を導入していきたい。

地域の見守りネットワーク

問 物忘れ健診の導入は

また、今年度から開始している認知症初期集中支援事業でも、専門的な相談につなげる支援をしているので、市民や民生委員協議会等に周知し、利用を促し、早期対応に努める。

物忘れ健診は、認知症等の早期発見を目的に実施する健診。軽度の段階で認知機能の低下に早く気付けば、予防対策をとることができる。その結果、認知症の方の減少が期待され、市民のメリットは大きい。本市での導入予定は。

答 職員の訪問等で対応

宮崎 高齢者介護課長
物忘れ健診は、専門医や補助スタッフの確保、健診後の事後指導等、実施に向けた体制づくりが難しい。現在、導入は考えていないが、今年度実施した日常生活圏域ニーズ調査の結果から、認知症の疑いのある方を抽出し、職員が訪問を行うことで、早期発見し、病院受診につなげていく。

交通安全施策

問 ゾーン30、効果等は

ゾーン30とは、ゾーン入口に看板や専用の路面標示を設置し、ゾーン内で最高速度30キロの速度規制を行うもの。埼玉県川口市の生活道路でワゴン車が保育園児らの列に突っ込み、園児ら21人が死傷した事故をきっかけに導入が進んだ。本市の導入状況や効果は。

答 交通安全確保に効果

野島 防災対策課長
27年3月にみどり野団地及びみどり野東団地のメイン道路を除く団地内道路に、路面標示等を行っている。整備後、両団地での重大事故の発生はない。抜け道として通行する車両も減少していることから、交通安全確保に一定の効果があると考えられる。本市では、小中学校や地域住

民からの交通安全対策の要望に基づき、検討会を毎年実施している。要望があれば、道路管理者や関係機関等と現地調査や協議を行い、所轄の警察署へ整備の要請を行いたい。



ゾーン30の路面標示 (野市町みどり野・みどり野東)

障害施策

問 改正内容の周知等は

障害者雇用促進法によると、本年4月から、企業に義務づけられている障害者雇用の割合等が改正される。改正内容や周知方法は。

答 広報で周知

関川 福祉事務所長
身体障害者と知的障害者に加

中小企業施策

問 支援体制は

中小企業白書によると、中小企業数は減少傾向にあり、2020年には数十万の団塊経営者が引退時期に差しかかると警鐘を鳴らしている。本市の事業承継の支援体制は。

答 商工会と連携

小松 商工水産課長
今年度、商工会に事業承継、空き店舗対策の調査研究に係る委員会を立ち上げ、協議を進めている。委員会に商工水産課がオブザーバーで参加している。事業承継は、事業所ごとにそれぞれ事情があり、進め方も異なる。商工会と連携し、どのような支援ができるか検討していく。

産業振興



野本 光生議員

問 変化の検討 必要では

実践型研修ハウス整備事業は、買収した用地に建設すると説明を受けていたが、買収単価が低過ぎて地権者の同意が得られず、貸借になっている。

実践型であれば、長期的な利用になるので買収努力をしていただき、面積も1千㎡だけでなく、作物に合わせて大小の変化を付けた検討も必要ではないか。

答 国や市の事業 活用してほしい

村山 農林課長

現状では土地購入単価の提示とならず、理解が難しい状況であり、貸借となっている。

本市が産地提案書を作成して

いる7品目を栽培する新規就農者が対象となる。

10aの経営面積では十分な所得が得られない品目もあるが、新規就農者であり、技術面も考慮し、国の農業次世代人材投資事業や市の農業後継者推進事業を活用していただきたい。



実践型研修ハウス整備事業計画地

問 改修事業は

農道・用水路等の未整備地域は早期に基盤整備が終わり50年以上となり、老朽化している箇所が随分ある。

現在の市単独2分の1補助事業では、個人・改良区負担の予算もなく整備が進まないのが現

状である。

一定の予算で年次計画を立て改修する事業を構えていただきたい。

答 一層の促進を図る

村山 農林課長

近年、対応年数が過ぎ、農用施設全体に老朽化が進んでいく中、現在の事業等で整備することは非常に厳しい状況である。

新たに30年度から農業水路等長寿命化・防災減災事業が事業化される。

長寿命化対策を実施することにより、農地や農業施設を健全な状態で保つことに取り組む事業で、これらの事業と合わせて一層促進を図っていきたい。

問 耕作放棄地整備は

中山間地域で耕作放棄地になっているが、水路・農道が未整備。現状、税金で整備するのは無理がある。

グラウンドデザインで浸水エリアの高台移転も言われていたが、「民」と一緒に整備する

事業に取り組む時期がきていると思うが、執行部の考えは。

答 産業振興計画と 合わせて

村山 農林課長

中山間地域等直接支払制度等の活用が対策の一つとなっているが、高齢化や担い手不足により組織づくりも厳しい状況である。

現状を把握し、地域や関係機関に意見を聞き、産業振興計画で中山間地域への振興策も合わせて取り組んでいきたい。

防災対策事業

問 別所山地域の 対策は

津波避難タワーが建設されており、赤岡町、別所山地域が浸水エリアになっているが、建設計画がみえない。夜須町の千切地区の住民説明がないが、今後の進め方は。

答 状況次第で 検討必要

野島 防災対策課長

別所山は、現在計画がない。

地域と協議の中で、自衛隊官舎に外付け階段をつける話があるが、それがダメならばタワーの計画をしなければならない。

夜須は、隣接地権者に1軒ずつあっている。一定その説明が済んだら、地元説明会を開催するが、年度内もしくは4月にしたいと考えている。

問 避難道までの 対策は

避難道の整備はされているが、そこに行くまでの道路整備や空き家の倒壊対策は。

答 倒壊家屋 除却推進

野島 防災対策課長

空き家による倒壊の危険性が高く、避難道路を閉塞する恐れのある空き家の地域住民から相談があれば現地調査後、所有者等に指導を行っている。

周囲の住民に被害を及ぼす恐れのある住宅等に対して、撤去に係る費用の8割、上限164万5千円の補助金制度を紹介し除却を推進している。

新産廃処理場



西内 治水議員

問 自然破壊施設はもういらん

個人的な調査では、78% 反対、12% 賛成、どちらとも9% 強。

反対の内容は水質、交通量の増。地域に3つの自然破壊施設がある。後世につけを残す。安全な施設なら排出量の多い高知市周辺に造ればよい。

答 十分な説明が重要

安岡 環境対策課長

市民にはさまざまな意見がある。まずは県が十分な説明をすることが重要。

問 隠蔽では

アスベストを石綿鉱石由来の綿とは隠蔽では。薬剤処理とあるが分解はできない。凝固し正

しく二重袋に詰めて保管する。

答 内容物については県が回答

安岡 環境対策課長

埋め立て物の内容については県が回答すべきものであり、不安に対しては、重ねて県の説明が必要と考える。

問 「設置を考える環境にはない」とは

マスコミへの「本能的、経験的に設置を考える環境や状況ではない」との市長の言葉の意味は。

答 あくまでも感想である

清藤 市長

県が事業主体なので、「設置を考える」という答え方は適さないが、これまで上分にはさまざまな大型の事業があり、住民の思いなどを総合的に鑑みると積極的に考える状況にないという、あくまでも私の感想だ。

三宝山

観光拠点化

問 開発の5カ年 収支は

人件費を含めると収支は莫大

になる。5年を経過してまだできていない。中止を判断すべきでは。

答 総額 4449万円

小松 商工水産課長

財源に高知県観光拠点等整備事業費補助金があり、一般財源は2450万円となる。

事業が本課に移管された昨年4月以降も、ワークショップや基本計画の策定委員会、こども議会の提案によるイベント開催等も行っており、今後も進めていく。

問 三宝山丸ごと 開発を提案

現状は夏祭りの夜店的。開発を提案している県内業者は総合商社と考え税収は安定する。集合体（策定委員会の計画）は歯抜けになると税収他が停滞する。

答 継続性・現実性に不安

小松 商工水産課長

指摘の提案内容は、観光拠点化のコンセプトに合致しないことや事業継続性・現実性の不安等から第4回検討委員会で検討しないことになった。

夜須町地区津波避難タワー建設

問 説明済みか

夜須横町避難タワー建設陳情は総務常任委員会にて不採択だった。訓練は公民館屋上で実施、防災庫も設置。6区右岸タワー観音山に避難は指示か。

また、地区民には説明済みか。

答 混乱しないよう周知に努める

野島 防災対策課長

最大クラスの津波では、夜須公民館屋上まで浸水する恐れがあり、次期地域防災計画からは津波避難場所の指定を除外する。混乱が生じないように今後地域への説明を進める。

問 津波が複合する地域

夜須川を遡上した津波が背後から先に来て、数分後に前方から来る。

また、大峰の里周辺は液状化が懸念。間城龍男氏の著書に、避難は通常の数倍かかるとあるが考慮しているか。

答 津波到達時間を考慮して配置

野島 防災対策課長

避難タワーの建設に当たっては、当然30cm津波到達時間も考慮して適正に配置している。

問 来場者をどう守る

ハザードマップに津波避難タワー候補地と記載。

マリンホール年1万2、3千人、大峰の里70人、お達者クラブ36人（平均年齢84歳）開催中に津波が発生した場合、来場者の生命が守れるか。

答 一定の安全は確保

野島 防災対策課長

来年度以降に避難誘導看板等の設置を考えている。



夜須公民館

まちづくり協議会



矢野 佳仁議員

問 進めぬ理由はどこにあるか

まちづくり協議会組織の設立が進まない理由は。

答 関心の低さや人材不足も課題

岡林 地域支援課長

町内会への説明や合意、自治会活動が軌道に乗るまで時間がかかる。地域活動への関心の低さや役員の引き受け手不足なども課題だ。

問 旧来の活動への認識は

地域へのアンケートでは、子育てや仲間同士の活動が望まれているが、旧来の行事に固執する傾向がある。どう考えるか。

答 幅広い年代での活動必要

岡林 地域支援課長

協議会や自治会の会合では、幅広い年代の人が輝けるような活動をしていただきたいと常日頃話している。

問 行政委員の関わり状況は

先進地では、健康推進員やスポーツ推進委員、民生委員など、会合で各種行政委員の意見

反映をする状況があるが、本市では、委員が実際の会合の中で発言する機会はあまりない。実態を把握し、助言を。

答 委員が連携できる組織体制を

岡林 地域支援課長

自治会や協議会の組織化に当たり、各種団体や町内会の代表者、各行政委員から意見を聞く場を設け、課題の有無や対応について話し合いを行っている。

各種委員の担当課と連携して情報を共有し、委員が自治会と連携できるような組織体制を提案していきたい。

問 組織運営の情報支援を

本市では産業振興計画、人生支援計画といった計画行政を進めている。国・県の施策や支援策、情報提供等、地域の組織運営の支援を。

答 地域の課題共有し支援

岡林 地域支援課長

自治会の役員会に地域支援課職員が同席する中で、課題を共有し、解決できた事例もある。今後も積極的に役員会等に参加し、活動の活性化や持続できる組織づくりを支援したい。

住民組織の運営

問 国・県は法人化を示唆

国は小さな拠点の法人化を示唆し、県の集活も法人化に向けての説明会を開いている。市として地区住民組織の理想像をどう考えているか。

答 地域主体で考える

岡林 地域支援課長
寄附や行政からの補助金を受けるため、地域組織を法人化する場合もある。ただ、それは地域が主体で行うもので、あくまでも行政はその相談役やサポーターである。その上で、関係機関と連携し法人化についても考えることになる。

集落活動センター

問 補助上限の減額理由は

本市の集落活動センター推進事業補助金は、1カ所当たり3年で3千万円以内だが、他の自治体は通常6千万円だ。本市で減額の理由は。後発で必要なら、他自治体並みの対応ができるか。

答 事業計画作成時に検討

岡林 地域支援課長

西川地区の設立に向けた事前ワークショップで事業計画を作成する中で、必要とされる経費が3千万円以内であったことから、この金額で補助限度額を定

めた。
ボランティア中心の活動では組織の維持は難しく、収益活動に対する重要性が増している。センターの設立に向けた事業計画作成時に地域の考えを共有し、他の補助金等も含め必要に応じた検討を行う。

問 高知家No.1香南市を

店が撤退する中で民間だけでは地域の疲弊にストップをかけるのは難しい。「どうやったらできるか」という思いで、コミュニティビジネスや地域サービス事業を支援し、高知家No.1の香南市を。

答 県内一の集活設立支援を

清藤 市長

小さな拠点事業の高知県版である集落活動センター事業を県内一設立する目標をもちたい。その中で職員と地域の関係を、結合から融合へ持っていくことで、高知家No.1の取り組みをすることが肝要。30年度はその制度化等を深めていく。

三宝山観光 拠点化



斉藤 朋子議員

問 現在までの流れを 時系列で

三宝山有効活用検討会から観光拠点化基本構想検討委員会になるまでと、その後の流れは。観光の拠点にするのは自由だが、全てを民設民営ですることが前提で、当市が多額の財政負担をするのは絶対反対との声も聞く。理由は採算性、継続性に対する不安の声で、私の尋ねた市民の多くは同じ意見だった。多額の負担になるのであれば、市民に公開すべきでは。4月中に開催される地区懇談会で説明するつもりはないか。

答 26年度に 観光拠点化へ

小松 商工水産課長
22年に有効活用検討会を組織し、26年度に観光拠点化基本構

想を策定。27年度は、より具現化するため「磨き上げ」検討委員会を設置。28年度はシャトー三宝山の耐震診断を実施。
本年度は、運営事業候補者と関係団体、行政職員で構成する基本計画検討委員会で、基本計画策定に向けて協議を行っている。30年度の地区懇談会で説明できるのではと思っている。

問 市民への説明は いつのタイミングで

基本計画検討委員会の資料によると、ターゲットは3世代を含む幅広い子育てファミリー層とのことだが、遊園地のあった40年以上も前には多くいた子どもたちも減少の一途をたどっている。今更、観光拠点とはとんでもない。との声も聞かれる中で、市民に対して納得できる説明ができるのか。できるとしたらいつのタイミングか。

答 節目節目に、 報告・説明・相談

小松 商工水産課長
観光拠点化の位置づけは、三宝山を中心にそれぞれの観光施設を面をつなぎ関連付けることで、観光施設だけでなく香南市の自然や文化、食などの観光資

人材育成

問 どのように 取り組むか

「住民自治の確立」に取り組む、まちづくり協議会・自治会等の各組織において新年度における総会が近付いてくると、後任の役員の人材がいらない、後継者がいないとの声をよく聞く。人材不足の解消、人材育成にどう取り組むか。

答 地域にアドバイス

岡林 地域支援課長
人材不足の解決策の一つとして27年度から毎年、自治会・協議会の役員を対象に「まちづくりフォーラム」を開催し、リーダーの育成や行事に参加してもらうアイデアなどテーマをテーマに協議を進めている。が、実際は難しいため、日々、地域にアドバイスして、地域内のあらゆる方々を巻き込んでいくことの重要性を話している。

問 リーダーの育成は

市民を対象とした人づくりについては、全ての組織や、事業を担っていきける人材、つまりリーダーの育成が急務だと思っが、どのように考えているか。

答 人材バンクを設立

田中 生涯学習課長
多くの方々が人材バンクに登録し、社会教育学級やまちづくり協議会などで指導者として活動、活躍できるように取り組む。そして、この仕組みを生かすためには庁内の連携が必要。

人事行政

問 人事評価制度の 運用状況

当市の人事評価制度は、24年度から全職員を対象に試行しているとのことだったが現在の運用状況は。
また、人事評価適正化会議の開催状況は。

答 28年度から 本格運用

小松 総務課長

28年度から本格運用をし、その結果を29年度に反映させている。期首、期末における職員と課長の面談、課長と副市長面談、これを最重要と位置づけている。
適正化会議は、各管理職が職員を評価した内容について、正当に評価できているか検証するために29年度は2回開催。管理職間でグループ討議をしたりして、評価の適正化、平準化を図っている。

問 コミュニケーション は十分か

職員一人一人の意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高めるため、課長と職員、課長と三役との間のコミュニケーションは十分図られているか。

答 取れている

小松 総務課長
管理職は職員の人材育成を最重要課題として位置づけている。日々の業務に関する報告や相談は日常的に行われており、管理職以外でも直接三役に相談することもあり、全体として取れている。

人口減少時代を どう生き抜くのか



黒石 博章議員

問 人口問題の今後

人口減少時代をどう生きていくのか。市の考えと今後のスタンスを問う。

答 総合戦略で

西内 企画財政課長

市は人口減少対策として、移住施策などの施策を講じ、2060年の人口約3万人を目指したまち・ひと・しごと創生総合戦略を27年度に策定した。

今後とも総合戦略などに位置づけられた施策・事業に継続して取り組む。

また、産業振興、人生支援、住民自治の確立、地震・津波対策や社会基盤の整備など、5つの重点施策を着実に実施していく。

問 格差の誕生は

大都市圏と地方の格差はどうして生まれたと考えるか。

答 産業構造の転換から

西内 企画財政課長

最も大きな影響は、バブル経済期を経た産業構造の転換である。

高度成長期は、新たな雇用を生み、人口移動と地域経済力の発展をもたらした。第2次産業と第3次産業が発展した。第1次産業を産業基盤とした地域は、地域経済の衰退に伴う雇用機会の減少や所得水準の低迷により、就業機会の多い大都市圏への人口流出が進んだ。

人口格差が経済活動の変化を招き、所得格差を押し進めた。

問 地域の特徴は

市民のための施策を企画する上で、市、合併前の旧5力町村の特徴をどう捉えているか。

答 資源と人材で前進するまち

西内 企画財政課長

太平洋に面する海岸部と肥沃な平野部、中部に里山環境が広

がっている。近年、南海トラフ地震による甚大な津波浸水被害が懸念されている。

産業は、第1次産業を基幹産業とし、ニラは生産量日本一である。15歳未満の割合は県内で最も高く、65歳以上の割合は3番目に低いが、既に人口減少傾向に転じている。

旧町村には自然・歴史や文化・産業・観光などすばらしい資源があり、人財にも恵まれている。

問 施策は市民と

特色を生かす施策・事業等を市民と協働して実践しているか。

答 現場の議論で成果を

西内 企画財政課長

産業振興計画の施策・事業を考える場合、地域資源は何であるかの現状分析により、課題や目標達成の取り組みが定まる。協働では、策定委員会の分野別部会において、それぞれの当事者に参加いただき、実効的な提案や議論が行われ、成果が生まれている。

より良い未来を 築くために

問 地域支援の戦略は

地域に合った特色ある事業と産業を、地域独自の戦略で伸ばしていくことが大切である。それに向けてチャレンジする産業や地域をどう支援するか。

答 自立と継続を 目指す

村山 農林課長

第1次産業をはじめとした地産を強化し、自立継続可能な産業構造を創造する。

また、付加価値に取り組み産業の拡大を図りたい。担い手対策の推進、農産物のブランド化の推進と加工品の開発、農地の保全と活用への対応などに取り組む。

問 産業支援の 在り方は

労働の分野において科学技術を生かした1次産業分野での行政支援はどうかあるべきと考えるか。



答 科学技術の活用も

村山 農林課長

人手不足への対応や生産性の向上を進めるため、ロボット技術を活用した取り組みが進んでいる。GPS等の衛星測位情報での農機の自動走行や、各センサーで自動測定し、データの自動送信による作業の大幅な省力化などがあり、今後、国・県の動向を見ながら検討する。

問 中山間地域の 対策は

本市の中山間地域の農地の基盤整備の欠如と高齢化は、地域の休耕地と放棄地を進める。これをどう考え展望していくか。

答 産業振興計画で

村山 農林課長

荒廃農地の原因は全ての農業地域で高齢化、労働不足が最も多く、基盤整備が実施された地域では耕作放棄地の発生が極めて少ない。高齢化や担い手不足により組織づくりも厳しい状況など課題は認識している。産業振興計画の中で、中山間地域の振興策も併せて取り組む。

国保税



駒田 文雄議員

問 改定による影響は

国保税の税率改定案は、賦課方式が従来の4方式から資産割を除いた3方式へ移行する。その分、世帯均等割が大きくなっているが、増加が見込まれる世帯及び最高増加額は。

答 増加世帯は48・9%

谷山 税務収納課長

増加世帯は2593世帯で48・9%。最も増加する世帯では、年間3万8千円と試算している。

問 均等割増額問題では

被保険者均等割は世帯の人数にかかると、子どもの多い世帯に負担が多くなる。全国市長会が子育て支援のために子どもの均等割の軽減を国に求める

中、今回の増額は適切か。

答 所得割への転嫁困難

谷山 税務収納課長

改正案では、税額を全体的に引き下げて年税額で1人当たり4781円減少の見込み。均等割の増加を抑えれば、世帯均等割や所得割で負担を求めることになるが、高知県では所得水準が低いこともあり困難。

全国市長会の提言の趣旨は国の責任と負担によって国保制度に軽減措置創設を求め、各自治体が国に先行して賦課を軽減するものではない。

問 今後も法定外繰入可能か

従来、本市の国保特別会計では、当初予算編成時に、赤字発生の場合を想定して、決算では繰り入れしていない。このような予算編成は県単位化後も可能か。

答 制度的には可能

村山 市民保険課長

可能で、繰り入れありきということは適切ではないと考えるが、被保険者への大きな負担が予想される場合には、ケースバイケースで対応したい。

介護・高齢者福祉

問 保険料の上昇抑制を

第7期介護保険事業計画期間での介護保険料は、基準額で5200円から5740円へ月540円増額される。制度発足時の約2倍で、これ以上の市民負担は困難では。

答 抑制努力はしている

宮崎 高齢者介護課長

介護サービスの料金の増加や介護報酬のプラス改定、介護従事者の処遇改善、消費税率見直しなど増加要因が多い。

基金を5千万円取り崩して被保険者の負担増を一定小さくしている。

問 移動手段確保を

高齢者から移動手段に困っているという声をよく聞く。バス停までの移動も困難という人もおり、関係課と移動手段の検討が必要では。

答 検討していく

宮崎 高齢者介護課長

「高齢者の足を考える会（仮

称）」を設け、地域支援課や社会福祉協議会などと検討する。

また、人生支援計画の高齢者部会でも検討していきたい。

問 高齢者見守り体制を

日本郵便に委託していた生活状況見守り事業が2018年度から廃止される。これに代わる事業の整備が必要になると考えるが、どうするか。

答 連携を強化

宮崎 高齢者介護課長

包括支援センターと社会福祉協議会が話し合い、訪問での相談体制づくりを始めている。

また、民生委員との連携を強化するために情報共有のあり方を検討している。

隣近所での見守りや、生活支援を生み出していく生活支援体制整備事業でも話し合いの場づくりを進める。

問 子育て支援

公園併設は

以前の議会答弁で、総合子育て支援センターの整備にあわせて公園の整備も検討したいとい

うものがあつたが、どうなっているか。

答 ポケットパーク

山下 ことば課長

支援センターの園庭とは別に、休館日でも自由に子どもが遊べ、親子の憩いの場となるポケットパークのようなスペースを設けたい。



問 産廃最終処分場

住民の意思反映を

事業主体は高知県であるが、住民自治の確立の観点から、住民の意思尊重をどう図っていくか。

答 声を十分に聴く

安岡 環境対策課長

地元の意見を十分に聴くことが大切。県には地元の意見を反映させてもらいたいと考えている。

市議会の新体制

30年4月26日に臨時会が開催され、議長及び副議長の選出、各常任委員会などの組織が決定した。

議長 山中 昭



副議長 北本 洋介



議長あいさつ

このたびの、第76回臨時会におきまして、議長に就任することになりました。今、本市においては、庁舎建設をはじめ、三宝山観光拠点化や防災対策など結果を出さなければいけない事業、成果をあげなければいけない施策があり、執行部と議論を重ね、議会としての役割を果たせるよう全力で取り組みます。

今後とも市民の皆さまには、議会に対してご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。ご指導、ご鞭撻合わせ、よろしくお願いいたします。

また、議長として議会の公正かつ円滑な運営を目指すとともに、議会を身近に感じていただけるよう努めてまいります。

常任委員会

本市議会には、議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため、3つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属することになっているが、議長は中立的かつ公平な議会運営に臨むため辞退している。
(以下、「◎」：委員長、「○」：副委員長、掲載順序は議席番号順)

総務常任委員会



庶務、財政、消防防災、税務及び他の常任委員会に属さない事務を所管する。定数は6人。

- ◎志磨村 公夫 ○馴田 文雄
- 西内 治水 齊藤 朋子
- 北本 洋介 山本 孝志



産業建設常任委員会



産業経済、建設土木、上下水道に関する事務を所管する。定数は7人。

- ◎中屋 和彦 ○小泉 潤
- 上田 瀧雄 眞辺 慶一
- 宮崎 晃行 濱口 涼子



教育民生常任委員会



教育民生に関する事務を所管する。定数は6人。

◎岡本 司 ○林 道夫
樽本 富佐子 土居 りえ
片山 透 宮城 正樹



議会運営委員会

議会の円滑な運営を行うために常時置かれていた委員会。議事の順序や進め方などを協議する。定数は8人。

◎斉藤 朋子 ○小泉 潤
上田 瀧雄 志磨村 公夫
宮崎 晃行 岡本 司
中屋 和彦 馴田 文雄

議会改革調査特別委員会

議会改革の調査研究を行う目的で設置する。定数は19人。

◎山本 孝志 ○小泉 潤
西内 治水 上田 瀧雄
斉藤 朋子 眞辺 慶一
樽本 富佐子 北本 洋介
志磨村 公夫 宮崎 晃行
林 道夫 山中 昭
土居 りえ 岡本 司
中屋 和彦 片山 透
宮城 正樹 濱口 涼子
馴田 文雄

工業用水対策特別委員会

香南工業用水道事業対策の調査推進及び地下水涵養対策を推進する目的で設置する。定数は7人。

◎眞辺 慶一 ○小泉 潤
上田 瀧雄 宮崎 晃行
岡本 司 片山 透
宮城 正樹

自衛隊対策特別委員会

陸上自衛隊高知駐屯地の環境対策に関する調査目的で設置する。定数は7人。

◎中屋 和彦 ○土居 りえ
西内 治水 樽本 富佐子
北本 洋介 志磨村 公夫
濱口 涼子

議会選出監査委員

宮崎 晃行

一部事務組合議会議員

香南清掃組合議会議員

山中 昭 志磨村 公夫

香南香美衛生組合議会議員

山中 昭 中屋 和彦
小泉 潤

香南斎場組合議会議員

北本 洋介 岡本 司

香南香美老人ホーム組合議会議員

山中 昭 岡本 司
林 道夫



各委員会の開催状況

【2月】

7日

総務常任委員会

(請願第7号夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設・請願第8号香宗防災コミュニティセンター建設等を求めること等)

産業建設常任委員会

(高知県中央漁業指導所・水産試験場現地視察)

13日

議会運営委員会

(第75回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・陳情書の取り扱い等)

14日

議会改革調査特別委員会

(議会基本条例(案)等)



【3月】

6日

一般会計当初予算審査特別委員会

7日

(正副委員長の互選)

8日

産業建設常任委員会

(第75回定例会付託議案審査11件等)

一般会計当初予算審査特別委員会

(第3分科会審査)

9日

総務常任委員会

(第75回定例会付託議案審査7件等)

一般会計当初予算審査特別委員会

(第1分科会審査)

12日

教育民生常任委員会

(第75回定例会付託議案審査13件等)

一般会計当初予算審査特別委員会

(第2分科会審査)

16日

議会運営委員会

(第75回「香南市議会定例会」の追加提案等)

一般会計当初予算審査特別委員会

(平成30年度香南市一般会計予算審査)



【4月】

26日

総務常任委員会

(正副委員長の互選等)

産業建設常任委員会

教育民生常任委員会

(正副委員長の互選・香南斎場組合議会議員等)

議会運営委員会

(正副委員長の互選等)

自衛隊対策特別委員会

(正副委員長の互選等)

工業用水対策特別委員会

(正副委員長の互選等)

議会改革調査特別委員会

(正副委員長の互選等)



【5月】

10日

こうなん市議会だより編集委員会

(正副委員長の互選・市議会だより「No.47」の編集等)

28日

議会改革調査特別委員会

(議会基本条例(案)等)

総務常任委員会

(平成29年度債権管理条例に基づく債権放棄及び南国・香南・香美租税債権管理機構の徴収実績、租税等の収納状況等)

29日

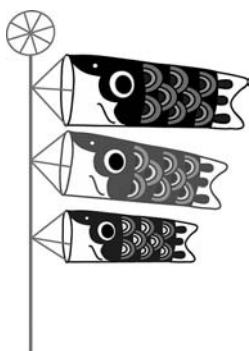
議会運営委員会

(第78回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書等の取り扱い等)

31日

こうなん市議会だより編集委員会

(市議会だより「No.47」の編集等)



【議会改革特別委員会】

委員長報告

委員長 山本 孝志

本特別委員会は議会改革及び議会基本条例の制定を目的として、27年3月定例会において設置し、各会派の代表10人を委員として活動してきました。

27年5月の臨時会において会議規則の改正として、全員協議会を正規の会とし議事録をとることにしました。

また、議会だより編集委員会を特別委員会から正規の委員会に変える改正をしました。

議会基本条例の制定に向けて、香南市議会への議会報告会についての視察、大津市議会・四万十市議会への議会基本条例についての視察、また、議会基本条例の研修のため大阪にてフォーラムに参加しました。

特別委員会を2つの作業部会に分け、第1分科会で議会基本条例を研究し、第2分科会で議会報告会・政策立案能力の向上方策の研究・議員提案条例の進め方などを研究してきました。

高知工科大学の那須先生にサポートしていただき、まちづくり協議会会長とロジックモデルを活用した公聴懇談会を全議員参加で実施し、後日、那須先生の指導でロジック化を実際に行う研修を高齢者介護課の出席のもと実施しました。

これまでに31回の特別委員会、18回の作業部会をそれぞれ開催し、議会基本条例の策定に取り組んできました。

議会基本条例(案)は前文を含む29条で構成されており、実現すれば議員の資質の向上と議会の権能を高めることができ、市民福祉のさらなる増進ができることと確信しています。

主な内容として、第6条で災害時対応要領、第8条で議員政治倫理条例、第12条で政務活動費交付条例、この条例に付随して施行規則、運用基準を策定することとしており、運用基準において、年間12万円を上限とし、全議員に一括支給するのではなく、使用した議員が後日、関係書類を添付し請求する申請方式をとっています。

また、第13条で懇談会実施要綱、第14条で広報広聴委員会、

第24条で政策検討会議設置要綱などを定めることとしています。

なお、次期議会においても引き続き特別委員会を設置し、さらなる議会改革と議会基本条例制定に向け協議されることを望みます。



市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名を記載していません。

市議会だよりの内容について詳しく知りたい場合は、「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL..57-8513

(※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。)

議会を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入口にて、受付票に氏名と住所の記載をお願いします。



写真募集

市民の皆さまが撮影された写真を随時募集しています。

詳細は議会事務局までお問い合わせください。

TEL..57-8513

ご応募お待ちしております✿

【お詫びと訂正】

こうなん市議会だより前号No.46の14ページ4段目内の名前の漢字に誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに訂正をさせていただきます。

誤：別役 恵子

正：別役 佳子



こうなん市議会編集委員会委員

編集後記



県外の大学に行っている娘が、先日、就職活動のために一時帰省してきた。売り手市場といわれているにもかかわらず、当事者になってみれば、希望している企業に自分のことを認めてもらえないか、ホームページや会社資料で描いている企業イメージと実態とのギャップがどれくらいかなど、悩みと心配はつきないようである。

新聞などを見てみると、最近の採用面接では、定番の「志望動機」や「学生時代に力を入れた事」などは、あまり聞かれなくなっているらしい。その理由として、就活生も事前の情報収集で模範解答を準備しており、面接する側も、定番の問答では意欲や本音が測りにくいということもあるようだ。

議会の一般質問でもそうだが、通告済みの質問に対して予め用意された答弁では、なかなか真意を測りづらいこともある。そこで核心を突くべく再質問、再々質問を重ねて陣に入ろうとするのだが、攻めあぐねて王に逃げられてしまうこともしばしばである。

企業面接でも、受験者を見極めようと「ドラえもんの道具を使えるとしたら？」や「自分を寿司のネタに例えるか？」などと心理テストのような質問をするところもあるという。

これで人の本質が掴めるとも思えないが、議会だよりの原稿を作成するために、執行部の答弁を引き出すのに苦慮している議事録を読み返していると、ドラえもんや寿司ネタに頼りたくなるような気持ちも分らないではない。

場面は違えど、相手に伝え、相手を測るコミュニケーション力には、親も子もいまだに悩まされている。本号が発行される頃には、6月定例議会も終わり、娘の面接結果も出ていることだろう。果たして完成した本誌を手にしたときの心境はいかがなものか。議員として、父として…。 (M・H)